

2026年1月30日

各 位

会社名 株式会社レダックス  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 長倉 統己  
(コード番号 7602 東証スタンダード)  
問合せ先 経営企画室課長 高橋 英知  
電話番号: 03-3239-3185

### Freedom Holding Corp.との合弁事業展開のための準備会社設立 及び事業推進に関する確認書の受領に関するお知らせ

当社は、2025年12月19日付「基本合意書（MOU）」締結に関するお知らせにて公表いたしました通り、米国NASDAQ市場に上場する世界的金融グループ Freedom Holding Corp.（以下「FRHC社」）との戦略的パートナーシップについて協議を進めてまいりました。

本日開催の取締役会において、日本国内における次世代型FinTechを活用した金融事業展開のための受け皿となる会社（以下「本準備会社」）を、FRHC社との協議に基づき先行して設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、正式な「合弁契約書（Joint Venture Agreement）」の締結については、FRHC社本国の機関決定プロセス完了後、速やかに行う予定であり、本日付でFRHC社より本準備会社の設立及び今後の資本参加プロセスを承認・確約する旨の確認書（Letter of Confirmation）」を受領しております。

#### 記

##### 1. 準備会社設立の背景と目的

当社とFRHC社は、日本市場への参入にあたり、迅速な事業立ち上げと実務（銀行口座開設や法務体制の確立等）の円滑化を最優先するため、以下の2段階方式で合弁事業を開始することについて実質的な合意に達しております。

Step 1（今回）： レダックスが単独で準備会社を先行設立し、国内実務を開始する。

Step 2（次回）： FRHC社の社内手続き完了後（準備会社設立後最長60日以内）に  
第三者割当増資によりFRHC社が資本参加する（最終比率：FRHC 90%、  
当社 10%）

現在、FRHC社内における最終的な機関決定スケジュールの都合により、合弁契約書の締結時期を2月中（予定）に調整しておりますが、事業スケジュールを遅延させないため、両社合意のもと、本日付で「Step 1」を実行し、本準備会社を設立いたしました。

##### 2. 今後の予定（合弁契約締結および増資）

受領したFRHC社からの確認書において、FRHC社による本スキームへの同意および今後の資本参加へのコミットメントを再確認しております。

当社は、FRHC社の手続き完了を待ち、速やかに合弁契約を締結の上、本準備会社における第三者割当増資（FRHC社引受）を実施する予定です。

### 3. 設立する準備会社の概要

(1) 名 称	株式会社 Freedom Japan (英文 : Freedom Japan Co., Ltd.)
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 4-1 新紀尾井町ビル 2 F
(3) 代 表 者	代表取締役 渡邊 雄太 (当社取締役兼専務執行役) ※増資完了時に FRHC 社 CEO である Timur Turlov 氏が代表取締役に就任することを確認しております。
(4) 事 業 内 容	最先端 FinTech を活用した金融事業に関する市場調査、分析及びコンサルティング 銀行業参入に向けた市場調査及び規制当局対応
(5) 資 本 金	10,000,000 円 ※準備会社設立後 60 日以内に FRHC 社への第三者割当増資を行い、資本金 1 億円へ増資することを確認しております。
(6) 設 立 年 月 日	2026 年 1 月 30 日
(7) 大株主及び持株比率	設立時 当社 100% ※増資完了後 FRHC 社 90% 当社 10% となる予定です。

### 4. Freedom Holding Corp.の概要

(1) 名 称	Freedom Holding Corp.		
(2) 所 在 地	40 Wall Street, 58th Floor, New York, NY 10005 USA		
(3) 代 表 者	CEO Timur Turlov		
(4) 事 業 内 容	ブローカレッジ業務、証券取引、投資調査・助言、投資銀行・引受業務、住宅ローン貸付、保険、その他多数のサービスに従事する多角的な金融サービス企業。		
(5) 自 己 資 本	12 億ドル (2025 年 9 月末現在)		
(6) 設 立 年	2008 年		
(7) 上 場 市 場	米国 NASDAQ 市場 (ティッカー : FRHC) 時価総額約 1.2 兆円		
(8) 大株主及び持株比率	Timur Turlov 69.3%		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
決 算 期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	771 百万米ドル	1,164 百万米ドル	1,214 百万米ドル
総 資 産	5,085 百万米ドル	8,302 百万米ドル	9,914 百万米ドル
売 上 高	799 百万米ドル	1,666 百万米ドル	2,051 百万米ドル
営 業 利 益	236 百万米ドル	435 百万米ドル	113 百万米ドル
経 常 利 益	236 百万米ドル	435 百万米ドル	113 百万米ドル
当 期 純 利 益	206 百万米ドル	375 百万米ドル	85 百万米ドル

## 5. コンプライアンス・法務体制について

本合弁事業は、日本の金融規制（銀行法、外為法等）を遵守し、金融当局との綿密な連携が必要となります。

そのため、金融規制法務に精通している「渥美坂井法律事務所・外国法共同事業」を本合弁会社の主要な法律顧問として選任することを FRHC 社と合意しており、万全の法務・コンプライアンス体制で事業準備を進めてまいります。

## 6. 日程

取締役会決議日	2026年1月30日
準備会社設立日	2026年1月30日
合弁契約締結日	2026年2月中
第三者割当増資期日	2026年3月中（設立後60日以内）予定

## 7. 今後の見通し

本件は、当社と FRHC 社との強固なパートナーシップに基づく既定のプロセスの一環であり、当初の計画通り事業準備を進めてまいります。

本合弁事業は、当社グループが「中古車の卸売・流通事業」から「グローバル FinTech 事業」へと事業ポートフォリオを劇的に拡大させることを意味しています。

FRHC 社は、中央アジア・欧州・米国など世界 21 カ国で事業を展開し、世界 4 大監査法人（Deloitte）による厳格な監査を受ける極めて透明性の高い企業であり、同社との強固な資本提携は、同社の強大な資本力と技術力を背景に、当社の企業価値を飛躍的に高めるものと確信しております。

なお、本件による 2026 年 3 月期の連結業績への影響は軽微ですが、中長期的な企業価値向上に資する案件として、進捗状況を適時・適切に開示してまいります。

以上